



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月18日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワイズテーブルコーポレーション
コード番号 2798 URL <http://www.vstable.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年5月30日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 金山 精三郎
(氏名) 吉田 茂
TEL 03-5412-0065
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	12,697	△9.6	239	—	250	—	△279	—
23年2月期	14,043	△6.4	△92	—	△122	—	△786	—

(注) 包括利益 24年2月期 △202百万円 (—%) 23年2月期 △735百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	△10,684.51	—	△54.8	6.1	1.9
23年2月期	△30,085.79	—	△74.8	△2.2	△0.7

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	3,957	655	9.4	14,302.61
23年2月期	4,255	858	15.2	24,709.24

(参考) 自己資本 24年2月期 373百万円 23年2月期 645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	425	△186	△358	521
23年2月期	244	532	△1,273	640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,473	3.5	253	437.9	177	343.2	98	—	3,772.99
通期	13,304	4.8	552	131.1	463	85.2	376	—	14,391.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	26,141 株	23年2月期	26,141 株
② 期末自己株式数	24年2月期	0 株	23年2月期	0 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	26,141 株	23年2月期	26,141 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	5,488	△2.4	△240	—	△248	—	△452	—
23年2月期	5,623	△3.9	△414	—	△430	—	△775	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	△17,293.51	—
23年2月期	△29,651.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
24年2月期	2,508		△251		△10.0		△9,630.93
23年2月期	2,372		200		8.4		7,664.54

(参考) 自己資本 24年2月期 △251百万円 23年2月期 200百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化により予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	43
(資産除去債務関係)	44
(セグメント情報等)	45
(関連当事者情報)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	52
5. 個別財務諸表	54
(1) 貸借対照表	54
(2) 損益計算書	56
(3) 株主資本等変動計算書	58
(4) 継続企業の前提に関する注記	60
(5) 重要な会計方針	60
(6) 会計処理方法の変更	62
(7) 表示方法の変更	62
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	63
(貸借対照表関係)	63
(損益計算書関係)	64
(株主資本等変動計算書関係)	65
(リース取引関係)	66
(有価証券関係)	67
(税効果会計関係)	67
(資産除去債務関係)	68
(1株当たり情報)	69
(重要な後発事象)	69
6. その他	70
(1) 役員の異動	70
(2) その他	70

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興の取り組みが進み、景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政不安及び円高・株価低迷の長期化等の不安材料から、依然として先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、一般消費者の購買意欲が冷え込み外食を手控えるムードが広がる中で、新規参入者や中食マーケットとの競争激化、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化、FC加盟店数の拡大、全社的なコストの見直し、プライダル事業の強化等を積極的に推進してまいりました。当連結会計年度におきましては、カジュアルレストランを展開する株式会社SALVATORE CUOMO JAPANが売上・利益の増加に貢献したものの、平成22年12月に施設管理事業を展開する第一ビルサービス株式会社の全株式を売却し同社が連結対象外になった影響及び東日本大震災後に既存店舗の売上が大幅に落ち込んだ影響から、売上高は12,697百万円（前期比9.6%減少）となりました。一方、カジュアルレストランを展開する株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの連結業績への寄与と、前連結会計年度に実施した海外の不採算店舗の処理により海外部門の損益が改善した結果、営業損益及び経常損益は前期に比して改善し、営業利益は239百万円（前期営業損失92百万円）、経常利益は250百万円（前期経常損失122百万円）となりました。なお、当期純損益につきましては、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額122百万円、店舗閉鎖損失32百万円、本社移転費用46百万円を計上したこと等の影響から、当期純損失は279百万円（前期純損失786百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの状況は次の通りとなっております。

①XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業でありますXEXグループにつきましては、東日本大震災後の商業施設内店舗における営業時間の短縮や来客数の減少など、3月度の既存店売上高が前年を大幅に下回る状況となりました。

4月度以降はプライダル事業の貢献もあってXEXグループとしては回復基調にあり、またコスト削減効果により、当連結会計年度の同グループの売上高は5,157百万円（前期比0.1%減少）、営業利益は218百万円（前期比113.7%増加）となりました。なお、店舗数は直営店14店舗、FC店2店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて引き続き「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店及びFC店の展開を実施してまいりました。直営店では、平成23年6月に「SALVATORE CUOMO & BAR SAPPORO」、FC店では、同年3月に「SALVATORE CUOMO & BAR OIMACHI」、同年4月に「SALVATORE CUOMO & BAR OMIYA」、同年11月に「SALVATORE CUOMO & BAR KYOBASHI」を出店するとともに、同年4月には従来直営店であった「PIZZA SALVATORE CUOMO UMEDA」、「The BAR UMEDA」をFC店として売却いたしました。また、当社のカフェ事業「Paul Bassett」のFC展開を韓国において実施してまいりました。FC店として平成23年3月に「Paul Bassett PAJU」、同年4月に「Paul Bassett Sinmunro」、同年6月に「Paul Bassett Chung Cheong」、同年8月に「Paul Bassett D-CUBE」、同年9月に「Paul Bassett GFC」、同年11月に「Paul Bassett Cheongdam」、同年12月に「Paul Bassett LOTTE PAJU」、同年12月に「Paul Bassett Kimpo Lotte Skymall」、平成24年1月に「Paul Bassett Lotte Bundang」を出店いたしました。

なお、和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司において出店しておりました大型複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」については、業績不振のため前連結会計年度において閉店を決定しており、閉店関連損失についても前連結会計年度に計上した上で、平成23年3月末に閉店いたしました。また、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの展開する「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルレストランにつきましては、東日本大震災直後の3月度は既存店売上高が前年を大幅に下回ったものの、4月度以降はほぼ前年並の水準にまで回復しております。その結果、当連結会計年度の同グループの売上高は7,518百万円（前期比5.2%減少）、営業利益は553百万円（前期比30.7%増加）となりました。また、店舗数は直営店34店舗、FC店40店舗となりました。

③その他

その他は、コンサルティング事業等により構成されております。当連結会計年度の同グループの売上高は20百万円（前期比52.5%減少）、営業損失は22百万円（前期営業損失10百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済においては震災復興需要による景気の下支えが見込まれるものの、電力不足や原油価格の高騰による企業活動への影響による懸念など景気の先行き不透明感は払拭されず、引き続き厳しい経営環境で推移するものと思われまます。

当社グループにおきましては、当社の成長基軸となるカジュアルレストラン事業を拡大し、XEXをはじめとする高級レストラン事業の収益力回復のためにプライダル事業を強化するとともに、不採算店舗の改善又は撤退、全社的なコスト削減を推進して収益力を回復させることに努めてまいります。また、平成24年4月18日付けで公表しました

「連結子会社である株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN株式の追加取得及び吸収合併（簡易合併）に関するお知らせ」のとおり、平成24年6月1日を効力発生日として、連結子会社である(株)SALVATORE CUOMO JAPANと合併することを決議いたしました。

次期の見通しにつきましては、売上高は13,304百万円（前期比4.8%増加）、営業利益は552百万円（前期比131.1%増加）、経常利益は463百万円（前期比85.2%増加）、当期純利益は376百万円（前期純損失279百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状態

当連結会計年度末における流動資産合計は前連結会計年度末比190百万円の減少で1,473百万円となり、固定資産合計は前連結会計年度末比108百万円の減少で2,484百万円となりました。その結果資産合計は前連結会計年度末比298百万円の減少で3,957百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少99百万円、原材料及び貯蔵品の減少22百万円、工具、器具及び備品の減少29百万円、リース資産の減少24百万円、敷金及び保証金の減少107百万円によるものであります。

②負債の状態

当連結会計年度末における流動負債合計は前連結会計年度末比173百万円の減少で2,548百万円となり、また固定負債合計は前連結会計年度末比77百万円の増加で752百万円となりました。その結果負債合計は前連結会計年度末比95百万円の減少で3,301百万円となりました。

これは主として、短期借入金の減少38百万円、未払法人税等の減少50百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少69百万円、長期借入金の減少305百万円、資産除去債務の増加371百万円、繰延税金負債の増加45百万円によるものであります。

③純資産の状態

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末比202百万円の減少で655百万円となりました。

これは主として、当期純損失の計上279百万円、少数株主持分の増加69百万円によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は9.4%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して119百万円減少し、521百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、425百万円の収入超過（前連結会計年度は244百万円の収入超過）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益33百万円に減価償却費295百万円、減損損失13百万円、貸倒引当金の減少52百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少69百万円、店舗閉鎖損失32百万円、本社移転費用46百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額122百万円等の調整を加味した上で、売上債権の減少額18百万円、たな卸資産の増加17百万円、法人税等の支払額246百万円等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、186百万円の支出超過（前連結会計年度は532百万円の収入超過）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出155百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円、敷金及び保証金の回収による収入52百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、358百万円の支出超過（前連結会計年度は1,273百万円の支出超過）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出341百万円、リース債務の返済による支出22百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期
自己資本比率 (%)	32.1	25.9	20.8	15.2	9.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.2	30.6	34.1	52.5	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.5	19.8	—	6.1	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	3.8	—	9.5	14.4

* 自己資本比率：自己資本／総資産

* 時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

* キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

* インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) 平成22年2月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として認識しており、安定的な配当の継続を基本として、当該決算期の連結業績予想と次期の見通し、新規出店、新業態の開発等の資金確保のための内部留保の充実等を勘案しながら利益配当を実施してまいりたいと考えております。

なお、当期の期末配当につきましては、無配とする予定であります。次期配当につきましても、無配を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下の通り、当社グループの事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社グループが考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(会員事業について)

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、平成24年2月末日時点で約3千名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤を支えており、今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(競合について)

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低いことや新規参入が多いこと、個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。このような環境下、当社グループにおきましては質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されことなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態を持つことや複合店舗の形態を活かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等へ顧客属性に合わせた出店を行うと共に、不採算店舗の業態変更・閉店を逸速く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトをもつ競合店舗の出店の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(出店政策について)

①店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しておりますが、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②XEXグループの店舗について

XEXグループの店舗については、店舗面積も大きく出店のために比較的多額の資金を必要とします。そのため出店に伴う資金調達を計画通りに行うことができなかった場合や当社の想定する収益をあげられなかった場合には、当社の業

績に影響を及ぼす可能性があります。また、XEXグループの店舗は、その規模から会社全体の損益への影響も大きく、出店を計画通りの時期に行うことができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(今後の事業計画について)

当社グループは、今後、積極的に店舗展開を行っていくと共に、事業基盤の拡充を図る目的で新業態の開発を推進いたします。現在、XEXグループでの大型店舗の収益性向上並びに収益基盤の確保を目的に、ブライダル・パーティー事業への取り組みを積極化する予定ですが、ブライダル・パーティー事業については、案件の確保や既存店舗での一般営業への影響も懸念されます。また、ナポリピッツァのデリバリー店舗等、多店舗展開においては、店舗数の拡大に伴う社内体制の更なる充実が必要となります。このような取組みが、当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに海外での店舗展開を行っていく計画においては、不慣れな地域での出店でもあり、新たな法的規制や食文化の違いなどから予定している売上や利益を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(当社ブランド政策について)

当社グループは、出店地・顧客層・コンセプトを十分に考慮した上で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主力ブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置づけられており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros.」(イタリア料理)、「An」(日本料理)、「The BAR」(バー)など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

①商標権について

当社グループでは、店舗ブランドについて商標権の登録又は出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社グループでは第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけっこ」等当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケースもあります。また、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②「LE CHOCOLAT DE H」について

当該店舗は平成15年4月に六本木ヒルズにて出店したショコラトリであり、株式会社アーシュツジグチとの平成15年4月1日「基本契約書」及び同日付「営業委託に関する覚書」に基づいて運営されております。当社は当該店舗を当社のブランド政策上重要な店舗として位置づけており、当該店舗の運営に関しましては、今後もそのコンセプトや商品開発等、同社との協力関係が必要な状況にあります。「LE CHOCOLAT DE H」の商標については、株式会社アーシュツジグチが保有しており、前記「基本契約書」により、当該店舗において、当社が10年間の独占使用权を得ており、他の店舗等の使用に関しましても当社の合意が必要になっております。同契約はいずれの当事者も6ヶ月前の予告により解約できることとなっておりますが、この解約に関する条項においては、解約が相手方に不利な時期においてなされた場合には、損害賠償責任が生じる旨が規定されており、同契約が安易に解約されることはないものと考えております。しかしながら今後、同契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、近時「LE CHOCOLAT DE H」のように外部著名シェフ等との共同出店を行うケースが増えておりますが、それぞれの契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材について)

食材につきましては、狂牛病や残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード(緊急輸入制限措置)の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針ではありますが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成15年5月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者

は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられており、当社グループにおきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、平成15年7月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化されていく可能性があります。平成17年4月からは、個人情報の保護に関する法律が全面施行されており、当社グループもその適用を受けるため、個人情報管理の徹底が必要とされております。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合には、当社グループにおいてもその対応のための費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保について)

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着を図ると共に人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人スキルへの依存度が高いことについて)

当社の代表取締役会長兼社長である金山精三郎は、当社グループの経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。当社グループは、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、当人に業務の遂行に支障を来す事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(財務制限条項)

当社子会社の借入の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触した場合には期限の利益を喪失等、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しました。当連結会計年度においては、営業損益及び経常損益が改善し、営業利益239百万円及び経常利益250百万円の計上となったものの、当期純損益については、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上、本社移転費の計上及び法人税等の負担等の影響から、当期純損失は279百万円の計上となりました。そのため、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。また、資金繰りの安定化を図ることを目的として取引金融機関に対し協力と支援を要請し、協議を進めております。

当社グループにおいては、当該状況を早期に解消し黒字化を図ることが、取り組むべき最優先課題であり、以下に示す施策を積極的に推進している最中であります。

①コストダウン施策の実施及び強化

売上が低迷する局面においても利益を生み出せる体質とすべく、原材料仕入の見直し、食材ロスの減少・メニュー改定による原価の削減、役員報酬や幹部社員給与等の人件費の抑制、店舗家賃やその他経費全般についての見直しを行い収益改善を図ってまいります。

②ブライダル事業の強化

新たな収益源を確保するために、ブライダル事業を強化しております。従来、ブライダル業務を外部業者へ委託しておりましたが、ブライダル事業を内製化することで、業務委託費を削減し、レストランウェディングの飲食売上のみならず挙式や附帯するサービスに関する売上を確保するとともに、併せて二次会等の各種パーティー需要を積極的に取り込むことで「XEX」をはじめとする高級レストラン事業の収益改善を図ってまいります。

③事業の選択と集中

成長性が高く好業績を維持している「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルイタリアンレストラン事業については、引続き出店を進めてまいります。なお、業績不振店舗であった大型複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」を平成23年3月末に閉店するとともに、平成24年3月には「XEX CLUB HOUSE」を閉店することと致しました。今後も、店舗毎に業績についての検証を行い、収益性の改善を図るとともに、将来性の乏しい店舗の処理等を進めてまいります。

④財務基盤の強化

財務基盤の強化を図るとともに、資金繰りの安定化を図ることを目的として取引金融機関に対し一層の協力と支援を要請し、協議を進めております。なお、⑤に記載のとおり、連結子会社である(株)SALVATORE CUOMO JAPANの株式を追加取得するための資金を、金融機関からの借入により調達することといたしました（詳細は、52ページ「4. 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」参照）。

⑤連結子会社（(株)SALVATORE CUOMO JAPAN）との合併

当社グループの組織及び事業を集約化し、経営資源の有効活用による事業運営の効率化を図るとともに、各社の統合によるシナジー効果を高め、カジュアルレストランから高級レストランまで幅広く展開する当社グループの総合

力を活かした商品・サービス提供の内容充実を図り事業基盤を強化すること、また(株)SALVATORE CUOMO JAPANの純資産の取り込むことで合併後の当社単体の純資産が改善し財務基盤を強化することを目的として、平成24年4月18日付けの取締役会において、(株)SALVATORE CUOMO JAPANの株式を追加取得するとともに、吸収合併を行うことを決議いたしました（詳細は、52ページ「4. 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」参照）。

当社グループといたしましては、以上の施策を実施することにより、利益体質への転換と事業の選択と集中を目指し、資金面での安定化を図ることによってこの難局を乗り切ることができると考えており、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社5社（当連結会計年度中に連結対象外となったY's table Asia Pacific Pte.Led.を除く。）で構成されております。当社グループはレストラン事業を主な事業としております。レストラン事業においては、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級レストラン及び「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルなイタリアンレストランを展開しております。

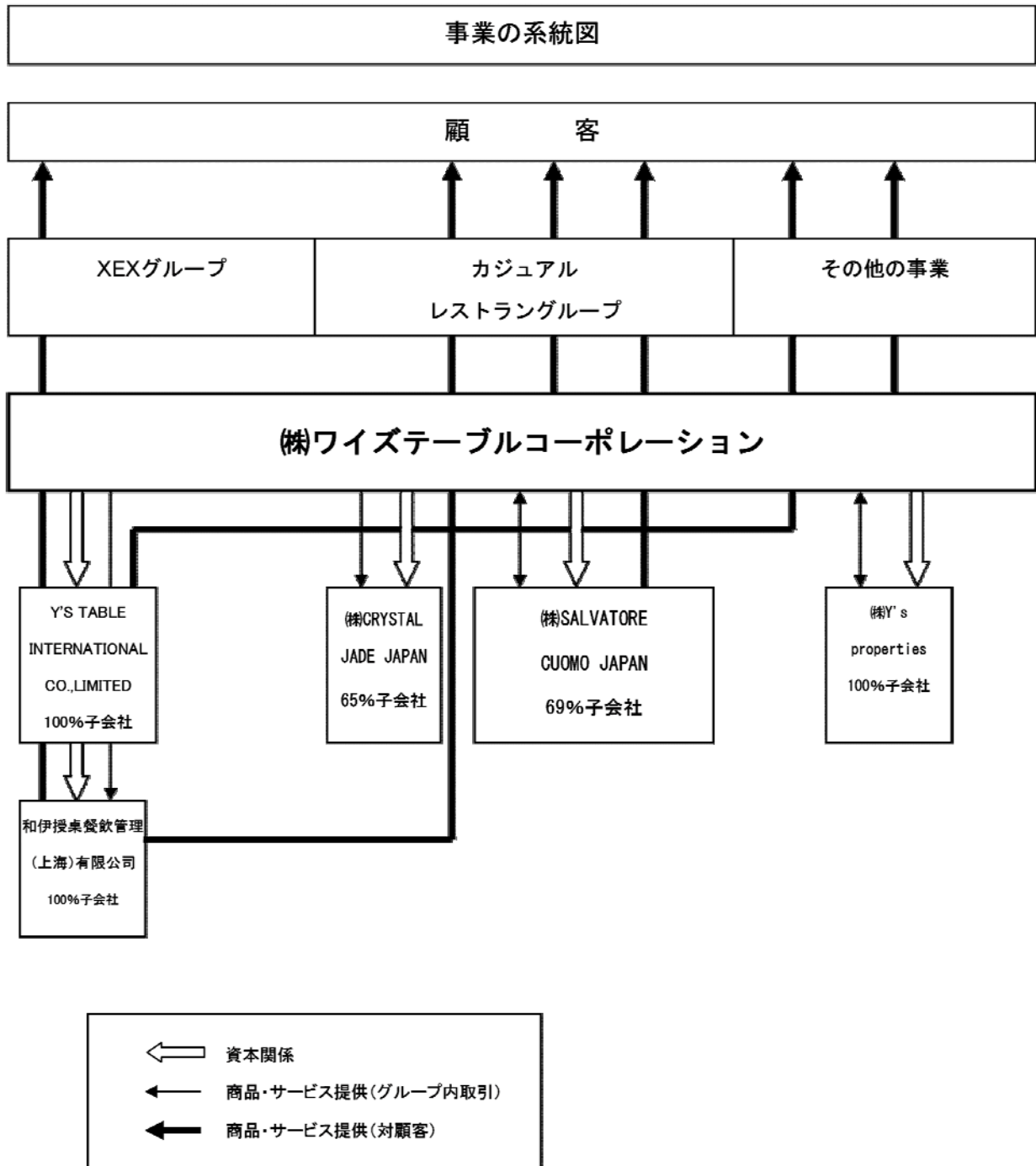
当社グループに属する各社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は次の通りであります。なお、以下の3グループは、セグメントと同一の区分であります。

区 分		主要な事業内容	会社名	主な店舗名称
XEXグループ	国内	高級レストラン等の運営	当社	XEX The Kitchen Salvatore Cuomo LE CHOCOLAT DE H 毛利Salvatore Cuomo CURTAIN CALL XEX CLUB HOUSE
	海外	高級レストラン等の運営	Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理（上海）有限公司(注)2 Y's table Asia Pacific Pte.Ltd.(注)1	The Kitchen Salvatore Cuomo
カジュアル レストラン グループ	国内	カジュアルレストラン等の運営	当社 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN 株式会社CRYSTAL JADE JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO 伊太利亜市場B・A・R CAFÉ AL GRAZIE こけこっこ Soba GIRO 炭火焼肉An CRYSTAL JADE
	海外	カジュアルレストラン等の運営	和伊授桌餐飲管理（上海）有限公司	Y's table Dining & The BAR(注)2
その他の事業	国内	経営コンサルティング等 その他	当社 株式会社Y's properties	
	海外	経営コンサルティング等	Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED	

(注) 1. 平成23年5月にY's table Asia Pacific Pte.Ltd.を清算したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

2. 和伊授桌餐飲管理（上海）有限公司において出店しておりました大型複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」は、平成23年3月に閉店しております。

当社グループの事業の系統図は以下の通りであります。



(注) 平成23年5月にY's table Asia Pacific Pte.Ltdを清算したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株SALVATORE CUOMO JAPAN	東京都港区	10,000	飲食事業	69.0	役員の兼任2名 食材の販売及び仕入 資金の借入 債務保証
株CRYSTAL JADE JAPAN	東京都港区	125,000	飲食事業	65.0	役員の兼任2名 食材の販売
Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	54,400千 香港ドル	飲食事業	100.0	役員の兼任1名 資金の貸付け
和伊授桌餐飲管理(上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	59,320千 香港ドル	飲食事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名 資金の貸付け
株Y's properties	東京都港区	50,000	その他	100.0	役員の兼任3名 資金の借入

(注) 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レストランの展開を中心とした外食事業を通じて「楽しく心地良い時間」の提供を広く行っていきたいと考えております。食事だけではなく、当社グループの提供するサービスや空間によりお客様に高いホスピタリティを感じて頂くことを目標としており、同時に、会社の成長を支えるスタッフが明確な目標を持ってチャレンジできる会社を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性及び成長性を重要な経営上の課題としております。具体的には、事業部門、店舗単位での売上高及び利益率の向上であります。また、出店等新たに事業を開始する際には、投下資本に対する利益率、回収期間を重視し、株主資本利益率の向上を図ってまいりる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年2月末日において、東京都内を中心に90店舗（FC店店舗含む）のレストランを展開しております。その内訳は、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級業態（XEXグループ）が直営店14店舗、FC店2店舗、「PIZZA SALVATORE CUOMO」等イタリアンを中心としたカジュアル業態（カジュアルレストラングループ）が直営店34店舗、FC店40店舗となっております。

XEXグループにつきましては、ブランド価値を維持するために、出店地を厳選しつつ、着実な店舗展開を図ってまいりたいと考えております。

カジュアルレストラングループにつきましては、多店舗展開を前提とした今後の成長機軸となる業態の開発を行っていく方針であります。株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいては、FCを含めナポリピッツァのデリバリー&イートイン事業の多店舗化を図り、今後も機動的な出店を行う方針であります。

このほか、既存店舗の収益性向上等を目的として開始したブライダル・パーティー事業と同様、レストランビジネスを基盤とした周辺事業への進出による業容の拡大を図りたいと考えております。自社ブランドによる店舗展開のほか、外部ブランドとの提携や関連事業・新規事業のためのM&Aも視野に入れております。また、複数の業態（ブランド）を有することを活かして東南アジア等海外への進出を目指しております。上海をはじめ、今後は香港、シンガポール、グアムなど国際都市であり観光客も期待できる地域への出店を図ってまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業全体の市場規模は横ばい若しくは縮小基調にあり、一般消費者の購買意欲が冷え込み、外食を手控えるムードが広がりつつある中で、新規参入者や中食マーケットとの競争が激化する等、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。このような環境の下、当社グループといたしましては、事業の選択と集中とコスト削減を実施するとともに将来に向けた体制を構築し、早期に黒字化を図ることが最大の課題であるものと考えております。売上が低迷する局面においても利益を生み出せる体質とすべく、食材原価や人件費の見直し及びその他経費の削減に加え、ブライダル事業の強化により新たな収益源を確保し、店舗については他社と一線を画した高付加価値を提供できる店舗作りを継続的に行い、高収益の店舗運営体制の確立を進めてまいります。そのためには、国内のみならず海外を含め、出店地、出店条件を厳選し、収益性の高い業態を中心とした出店を行い、あわせて既存の低採算店舗のリニューアルも実施していきたいと考えております。一方で店舗数の増加に伴い、ブランド価値の毀損が懸念されますが、外部パートナー等を利用するなどして新しいコンテンツを開発していくこと、また高レベルの料理、サービス等が継続的に提供できるように経営管理体制の更なる強化を図ってまいりたいと考えております。

また当社グループは今後の店舗展開や業容の拡大に伴い、人材の積極的な採用や教育研修制度を充実させるとともに、従業員のモチベーションを高める仕組み作りに取り組んでまいります。また、組織拡大に伴い、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図り、健全性・透明性の高い経営を実践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実を図ってまいりる所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,821	541,416
売掛金	473,252	454,894
原材料及び貯蔵品	281,397	258,970
繰延税金資産	16,464	11,426
その他	252,339	207,599
貸倒引当金	△1,036	△1,141
流動資産合計	1,663,239	1,473,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,698,873	※1 1,712,491
車両運搬具（純額）	※1 7,594	—
工具、器具及び備品（純額）	※1 119,366	※1 89,515
リース資産（純額）	※1 77,239	※1 52,371
建設仮勘定	6,047	9,380
その他（純額）	0	※1 452
有形固定資産合計	1,909,121	1,864,211
無形固定資産		
その他	18,032	60,927
無形固定資産合計	18,032	60,927
投資その他の資産		
投資有価証券	294	213
長期貸付金	11,568	10,718
敷金及び保証金	618,302	511,178
繰延税金資産	22,166	28,846
その他	75,864	18,279
貸倒引当金	△62,613	△9,818
投資その他の資産合計	665,582	559,418
固定資産合計	2,592,736	2,484,557
資産合計	4,255,975	3,957,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	550,303	540,033
短期借入金	※2, ※4 1,016,228	※2, ※4 977,948
リース債務	※5 50,013	—
未払金	640,464	618,044
未払法人税等	157,409	107,130
ポイント引当金	12,907	12,671
株主優待引当金	27,290	31,505
店舗閉鎖損失引当金	69,337	—
その他	198,130	261,496
流動負債合計	2,722,085	2,548,830
固定負債		
長期借入金	※4 478,904	※4 173,656
リース債務	49,835	48,964
繰延税金負債	5	45,117
資産除去債務	—	371,592
その他	146,816	113,645
固定負債合計	675,562	752,975
負債合計	3,397,647	3,301,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	858,295	858,295
利益剰余金	△995,057	△1,274,361
株主資本合計	693,612	414,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	△42
為替換算調整勘定	△47,696	△40,381
その他の包括利益累計額合計	△47,688	△40,424
少数株主持分	212,403	282,032
純資産合計	858,327	655,917
負債純資産合計	4,255,975	3,957,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	14,043,603	12,697,130
売上原価	12,191,524	10,854,683
売上総利益	1,852,078	1,842,446
販売費及び一般管理費	※1 1,944,981	※1 1,603,254
営業利益又は営業損失 (△)	△92,902	239,191
営業外収益		
受取利息	1,729	543
協賛金収入	44,616	38,987
預り保証金戻入益	3,660	2,174
その他	22,474	14,510
営業外収益合計	72,480	56,215
営業外費用		
支払利息	32,213	31,165
為替差損	22,195	4,460
支払手数料	—	5,714
借入金期限前返済精算金	16,613	—
その他	30,640	3,526
営業外費用合計	101,663	44,867
経常利益又は経常損失 (△)	△122,085	250,539
特別利益		
固定資産売却益	※2 5	※2 152
投資有価証券売却益	0	—
子会社株式売却益	522,471	—
貸倒引当金戻入額	—	245
株主優待引当金戻入額	—	1,250
その他	8,592	—
特別利益合計	531,069	1,648
特別損失		
固定資産除却損	※3 44,064	※3 2,976
減損損失	※4 669,632	※4 13,322
店舗閉鎖損失	—	32,832
事業撤退損	25,965	—
本社移転費用	—	46,701
貸倒引当金繰入額	50,394	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	69,337	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	122,913
特別損失合計	859,394	218,746
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△450,410	33,441
法人税、住民税及び事業税	229,195	199,617
法人税等調整額	31,669	43,499
法人税等合計	260,864	243,116
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△209,674
少数株主利益	75,196	69,629
当期純損失 (△)	△786,472	△279,303

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△209,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△51
為替換算調整勘定	—	7,315
その他の包括利益合計	—	※2 7,263
包括利益	—	※1 △202,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△272,039
少数株主に係る包括利益	—	69,629

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	830,375	830,375
当期末残高	830,375	830,375
資本剰余金		
前期末残高	858,295	858,295
当期末残高	858,295	858,295
利益剰余金		
前期末残高	△208,585	△995,057
当期変動額		
当期純損失 (△)	△786,472	△279,303
当期変動額合計	△786,472	△279,303
当期末残高	△995,057	△1,274,361
株主資本合計		
前期末残高	1,480,085	693,612
当期変動額		
当期純損失 (△)	△786,472	△279,303
当期変動額合計	△786,472	△279,303
当期末残高	693,612	414,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	△51
当期変動額合計	8	△51
当期末残高	8	△42
為替換算調整勘定		
前期末残高	△23,616	△47,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,080	7,315
当期変動額合計	△24,080	7,315
当期末残高	△47,696	△40,381
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△23,616	△47,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,071	7,263
当期変動額合計	△24,071	7,263
当期末残高	△47,688	△40,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主持分		
前期末残高	278,877	212,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,474	69,629
当期変動額合計	△66,474	69,629
当期末残高	212,403	282,032
純資産合計		
前期末残高	1,735,346	858,327
当期変動額		
当期純損失（△）	△786,472	△279,303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,546	76,893
当期変動額合計	△877,018	△202,410
当期末残高	858,327	655,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△450,410	33,441
減価償却費	399,093	295,805
減損損失	669,632	13,322
のれん償却額	3,226	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,797	△52,690
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,139	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	7,823	4,214
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	69,337	△69,078
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,193	△236
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△78,367	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△180	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,029	—
受取利息及び受取配当金	△1,733	△547
支払利息	32,213	31,165
為替差損益 (△は益)	22,195	4,460
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△152
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
固定資産除却損	44,064	2,976
子会社株式売却損益 (△は益)	△522,471	—
店舗閉鎖損失	—	32,832
本社移転費用	—	46,701
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	122,913
保険差益	△8,592	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,300	18,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,170	17,099
前払費用の増減額 (△は増加)	5,461	14,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,519	△9,800
未払金の増減額 (△は減少)	△9,856	△17,984
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,180	△11,303
その他	241,663	224,348
小計	423,482	700,292
利息及び配当金の受取額	3,323	547
利息の支払額	△25,709	△29,581
法人税等の支払額	△156,276	△246,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,819	425,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△313,100	△155,817
有形固定資産の売却による収入	9,578	2,407
無形固定資産の取得による支出	△4,389	△50,873
貸付けによる支出	△986	△1,710
貸付金の回収による収入	110,342	691
敷金及び保証金の差入による支出	△46,591	△8,247
敷金及び保証金の回収による収入	65,214	52,642
子会社株式の売却による収入	174,330	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2, ※3 553,132	—
その他	△15,304	△5,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	532,225	△186,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△163,248	△2,300
長期借入れによる収入	257,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,334,368	△341,228
配当金の支払額	△60	—
少数株主への配当金の支払額	△975	—
リース債務の返済による支出	△31,397	△22,069
その他	—	6,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,273,049	△358,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,558	453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△527,562	△119,405
現金及び現金同等物の期首残高	1,168,384	640,821
現金及び現金同等物の期末残高	※1 640,821	※1 521,416

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理（上海）有限公司 Y's table Asia Pacific Pte.Ltd. (株)CRYSTAL JADE JAPAN (株)Y's properties 当連結会計年度において、タカラビルメン(株)及び第一ビルサービス(株)の全株式を売却したことにより、両社を連結子会社から除外しております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理（上海）有限公司 (株)CRYSTAL JADE JAPAN (株)Y's properties 当連結会計年度において、Y's table Asia Pacific Pte.Ltd.を清算したことにより、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理（上海）有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 (a) 原材料 主として最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (b) 貯蔵品 主として最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (a) 原材料 同左 (b) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 車両運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 2年～15年 また、在外連結子会社については主として定額法によっております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数は、商標権については10年で、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間5年であります。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④ 長期前払費用 定額法によっております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3年～50年 工具、器具及び備品 2年～15年 また、在外連結子会社については主として定額法によっております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 ④ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② ポイント引当金 『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。 ③ 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。 ④ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。	① 株式交付費 同左 ① 貸倒引当金 同左 ② ポイント引当金 同左 ③ 株主優待引当金 同左 ④ _____
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	_____
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ27,718千円減少し、税金等調整前当期純損失は150,631千円増加しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「土地」(当連結会計年度末0千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は31,068千円であります。	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「車両運搬具」(当連結会計年度末452千円)は金額的重要性が乏しいため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース債務」(当連結会計年度末20,480千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度5,000千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,824,244千円 ※2 担保資産 設備投資資金等借入金 短期借入金230,000千円の担保に供しているものは、次の通りであります。 関係会社株式 1,564千円 (帳簿価額) 合計 1,564千円 (帳簿価額) 3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 (株)フローリィネット 未払リース債務 256千円 合計 256千円 ※4 財務制限条項 当社子会社の借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との個別金銭消費貸借契約 (借入残高合計194,300千円) については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。 (条項) (1) 借入残高137,300千円について ①当社子会社の純資産額が248,300千円以下となったとき。 ②借入先の書面による事前承認なしに、当社子会社が第三者 (当社子会社の代表者、子会社等を含む。) に対して、312,100千円を超える貸付け、出資、保証を行なったとき。 (2) 借入残高57,000千円について ①当社子会社の純資産額が416,200千円以下となったとき。 ②借入先の書面による事前承認なしに、当社子会社が第三者 (当社子会社の代表者、子会社等を含む。) に対して、382,700千円を超える貸付け、出資、保証を行なったとき。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,115,860千円 ※2 担保資産 設備投資資金等借入金 短期借入金672,700千円の担保に供しているものは、次の通りであります。 関係会社株式 4,595千円 (帳簿価額) 合計 4,595千円 (帳簿価額) 3 ※4 財務制限条項 当社子会社の借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との個別金銭消費貸借契約 (借入残高合計108,080千円) については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。 (条項) (1) 借入残高68,900千円について ①当社子会社の純資産額が248,300千円以下となったとき。 ②借入先の書面による事前承認なしに、当社子会社が第三者 (当社子会社の代表者、子会社等を含む。) に対して、312,100千円を超える貸付け、出資、保証を行なったとき。 (2) 借入残高39,180千円について ①当社子会社の純資産額が416,200千円以下となったとき。 ②借入先の書面による事前承認なしに、当社子会社が第三者 (当社子会社の代表者、子会社等を含む。) に対して、382,700千円を超える貸付け、出資、保証を行なったとき。

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
※5 財務制限条項 当社のリース契約のうち、興銀リース(株)との個別リース契約（リース債務残高合計 35,489千円）については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該リース債務の貸主に対し該当するリース債務を一括返済することがあります。 （条項） ①平成22年以降の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を、1,500,000千円以上維持すること。 ②平成23年以降の本決算の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を前期の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額の80%以上に維持すること。 ③平成23年以降の本決算期である2月末日における連結の損益計算書に示される営業損益が損失とならないようにすること。	5

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29 日)																																							
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 516,857千円 支払手数料 376,876千円 広告宣伝費 386,761千円 賞与引当金繰入額 7,043千円 株主優待引当金繰入額 33,583千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,714千円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 415,440千円 支払手数料 275,758千円 広告宣伝費 373,369千円 株主優待費用 38,594千円																																							
※ 2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 工具、器具及び備品 5千円 合計 5千円	※ 2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 その他 152千円 合計 152千円																																							
※ 3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 42,855千円 工具、器具及び備品 1,208千円 合計 44,064千円	※ 3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 1,717千円 工具、器具及び備品 1,259千円 合計 2,976千円																																							
※ 4 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。	※ 4 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。																																							
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要	(1) 減損損失を認識した資産グループの概要																																							
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>SEX CLUB HOUSE (東京都港区)</td><td>店舗設備</td><td>建物、器具備品 及リース資産等</td></tr><tr><td>LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)</td><td>製造設備</td><td>建物、器具備品 等</td></tr><tr><td>こけこっこ立川 (東京都立川市)</td><td>店舗設備</td><td>器具備品</td></tr><tr><td>Soba GIRO (東京都千代田区)</td><td>店舗設備</td><td>器具備品</td></tr><tr><td>炭火烧肉An (東京都港区)</td><td>店舗設備</td><td>建物、器具備品 及リース資産</td></tr><tr><td>CURTAIN CALL (東京都港区)</td><td>店舗設備</td><td>建物、器具備品 及リース資産</td></tr><tr><td>restaurant omae SEX (東京都港区)</td><td>店舗設備</td><td>建物、器具備品 及リース資産等</td></tr><tr><td>Y's table Dining& The BAR (中華人民共和国上 海市)</td><td>店舗設備</td><td>建物、器具備品 等</td></tr></table>	場所	用途	種類	SEX CLUB HOUSE (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)	製造設備	建物、器具備品 等	こけこっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品	Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	器具備品	炭火烧肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	restaurant omae SEX (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	Y's table Dining& The BAR (中華人民共和国上 海市)	店舗設備	建物、器具備品 等	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>Soba GIRO (東京都千代田区)</td><td>店舗設備</td><td>建物、器具備品</td></tr><tr><td>炭火烧肉An (東京都港区)</td><td>店舗設備</td><td>建物、器具備品</td></tr><tr><td>CURTAIN CALL (東京都港区)</td><td>店舗設備</td><td>建物</td></tr></table>	場所	用途	種類	Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	建物、器具備品	炭火烧肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品	CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物
場所	用途	種類																																						
SEX CLUB HOUSE (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																						
LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)	製造設備	建物、器具備品 等																																						
こけこっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品																																						
Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	器具備品																																						
炭火烧肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																						
CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																						
restaurant omae SEX (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																						
Y's table Dining& The BAR (中華人民共和国上 海市)	店舗設備	建物、器具備品 等																																						
場所	用途	種類																																						
Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	建物、器具備品																																						
炭火烧肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品																																						
CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物																																						

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																								
(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失の金額と種類毎の内訳 <table> <tr> <th>種類</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>建物</td><td>464,579千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1,214千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>34千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>117,439千円</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>76,005千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>10,358千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>669,632千円</td></tr> </table> (4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。 (5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.7%で割り引いて算定しております。また、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるものについては回収可能額を零として評価しております。	種類	金額	建物	464,579千円	構築物	1,214千円	車両運搬具	34千円	器具備品	117,439千円	リース資産	76,005千円	ソフトウェア	10,358千円	合計	669,632千円	(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失の金額と種類毎の内訳 <table> <tr> <th>種類</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>建物</td><td>12,221千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>1,100千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>13,322千円</td></tr> </table> (4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。 (5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能額を零として評価しております。	種類	金額	建物	12,221千円	器具備品	1,100千円	合計	13,322千円
種類	金額																								
建物	464,579千円																								
構築物	1,214千円																								
車両運搬具	34千円																								
器具備品	117,439千円																								
リース資産	76,005千円																								
ソフトウェア	10,358千円																								
合計	669,632千円																								
種類	金額																								
建物	12,221千円																								
器具備品	1,100千円																								
合計	13,322千円																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△810,544千円
少数株主に係る包括利益	75,196千円
計	△735,347千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8千円
為替換算調整勘定	△24,080千円
計	△24,071千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	26,141	—	—	26,141

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	26,141	—	—	26,141

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
※1	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日) 現金及び預金 640,821千円 預入期間が3か月を超える ー千円 定期預金 現金及び現金同等物 640,821千円	※1	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日) 現金及び預金 541,416千円 預入期間が3か月を超える △20,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 521,416千円
※2	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 タカラビルメン株式会社 流動資産 1,077,929千円 固定資産 142,591千円 繰延資産 10,141千円 流動負債 △263,484千円 固定負債 △173,156千円 のれん 388,978千円 株式売却益 301,999千円 売却手数料 15,000千円 株式売却価額 1,500,000千円 現金及び現金同等物 △878,557千円 売却手数料 △15,000千円 差引：売却による収入 606,442千円	2	
※3	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 第一ビルサービス株式会社 流動資産 267,594千円 固定資産 270,022千円 流動負債 △148,228千円 固定負債 △6,112千円 その他有価証券評価差額金 22千円 少数株主持分 △186,857千円 のれん 12,187千円 株式売却益 92,303千円 売却手数料 9,307千円 株式売却価額 310,238千円 現金及び現金同等物 △354,242千円 売却手数料 △9,307千円 差引：売却による支出 △53,310千円	3	
4		4	重要な非資金的取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る負債の期末残高は次の通りであります。 資産除去債務 371,592千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)			
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗で使用する厨房機器及び家具等の器具備品であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物 (千円)	11,503	7,057	3,949	496
器具備品 (千円)	1,118,766	694,689	94,020	330,055
ソフトウェア (千円)	13,341	10,280	210	2,850
合計 (千円)	1,143,611	712,027	98,180	333,402
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 185,307千円 1年超 218,357千円 合計 403,665千円 リース資産減損勘定期末残高 76,289千円 上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれていません。 1年以内 40千円 1年超 一千円 合計 40千円	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 115,667千円 1年超 86,639千円 合計 202,307千円 リース資産減損勘定期末残高 41,494千円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 208,089千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,602千円 減価償却費相当額 192,198千円 支払利息相当額 14,601千円 減損損失 65,660千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 180,185千円 リース資産減損勘定の取崩額 34,794千円 減価償却費相当額 163,651千円 支払利息相当額 9,573千円			

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先等の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。敷金及び保証金は主に出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

売掛金については、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先毎の債権残高、期日を把握し、リスクの軽減を図っております。敷金及び保証金については、預託先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	640,821	640,821	—
(2) 売掛金	473,252	473,252	—
(3) 投資有価証券	294	294	—
(4) 敷金及び保証金	616,918	515,472	△101,445
資産計	1,731,287	1,629,841	△101,445
(1) 買掛金	550,303	550,303	—
(2) リース債務（流動）	50,013	50,013	—
(3) 未払金	640,464	640,464	—
(4) 未払法人税等	157,409	157,409	—
(5) 短期借入金	675,000	675,000	—
(6) リース債務（固定）	49,835	42,584	△7,251
(7) 長期借入金（※）	820,132	825,564	5,432
負債計	2,943,158	2,941,339	△1,819

（※）1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金 (2) リース債務 (流動) (3) 未払金 (4) 未払法人税等 (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務 (固定) (7) 長期借入金

長期借入金は全て固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
敷金及び保証金	1,384

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券 (4) 敷金及び保証金」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	602,877	—	—	—
売掛金	473,252	—	—	—
敷金及び保証金	58,824	—	311,763	246,330
合計	1,134,954	—	311,763	246,330

(注) 4. リース債務及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	50,013	14,524	14,524	14,524	6,262
長期借入金	341,228	305,248	137,848	35,808	—
合計	391,241	319,772	152,372	50,332	6,262

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先等の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。敷金及び保証金は主に出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

売掛金については、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先毎の債権残高、期日を把握し、リスクの軽減を図っております。敷金及び保証金については、預託先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	541,416	541,416	—
(2) 売掛金	454,894	454,894	—
(3) 投資有価証券	213	213	—
(4) 敷金及び保証金	509,702	410,795	△98,907
資産計	1,506,226	1,407,319	△98,907
(1) 買掛金	540,033	540,033	—
(2) リース債務（流動）	20,480	20,480	—
(3) 未払金	618,044	618,044	—
(4) 未払法人税等	107,130	107,130	—
(5) 短期借入金	672,700	672,700	—
(6) リース債務（固定）	48,964	47,431	△1,533
(7) 長期借入金（※）	478,904	480,854	1,950
負債計	2,486,257	2,486,674	417

（※）1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金 (2) リース債務 (流動) (3) 未払金 (4) 未払法人税等 (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務 (固定) (7) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
敷金及び保証金	1,476

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券 (4) 敷金及び保証金」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	541,416	—	—	—
売掛金	454,894	—	—	—
敷金及び保証金	20,000	—	315,632	174,070
合計	1,016,310	—	315,632	174,070

(注) 4. リース債務及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	20,480	20,480	17,728	9,216	1,538
長期借入金	305,248	137,848	35,808	—	—
合計	325,728	158,328	53,536	9,216	1,538

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	294	280	14
	小計	294	280	14
連結貸借対照表計上額が 取得原価を越えないもの	—	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		294	280	14

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	0	—
合計	0	0	—

当連結会計年度 (平成24年2月29日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	—	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を越えないもの	株式	213	280	△66
	小計	213	280	△66
合計		213	280	△66

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数 (株) (注) 1	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

会社名	連結子会社 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN)			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社子会社取締役5名 当社子会社監査役1名 当社子会社従業員23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名	当社子会社取締役8名 当社子会社監査役3名 当社子会社従業員10名	当社取締役 3名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数 (株) (注)	普通株式 175株	普通株式 25株	普通株式 148株	普通株式 23株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月26日 ～平成28年4月24日	平成20年4月26日 ～平成28年4月24日	平成22年11月1日 ～平成30年10月28日	平成22年11月1日 ～平成30年10月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	650	150
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	650	150

会社名	連結子会社 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	154	19	138	23
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	5	—	7	—
未行使残(株)	149	19	131	23

② 単価情報

会社名	提出会社	
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利行使価格 (円)	250,760	250,760
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円) (注)	—	—

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

会社名	連結子会社 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利行使価格 (円)	10,000	10,000	1,250,000	1,250,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	— (注) 1	— (注) 1	— (注) 2	— (注) 2

(注) 1. 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

第3回ストック・オプション及び第4回ストック・オプションの公正な評価単価については、ストック・オプション付与時において当社子会社 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN が未公開企業であったため、本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自社株式の評価額は、取引事例及び純資産法に基づいて算出した価格を基礎として算定しております。株式の評価額と新株予約権の行使価格により本源的価値を算定した結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなったため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロとしています。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数（株）（注）1	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

会社名	連結子会社（株）SALVATORE CUOMO JAPAN			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社子会社取締役5名 当社子会社監査役1名 当社子会社従業員23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名	当社子会社取締役8名 当社子会社監査役3名 当社子会社従業員10名	当社取締役 3名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数（株）（注）	普通株式 175株	普通株式 25株	普通株式 148株	普通株式 23株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月26日 ～平成28年4月24日	平成20年4月26日 ～平成28年4月24日	平成22年11月1日 ～平成30年10月28日	平成22年11月1日 ～平成30年10月28日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stockオプションの数については株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

会社名	提出会社	
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利確定前		
期首 (株)	—	—
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
期首 (株)	650	150
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	—	—
失効 (株)	650	150
未行使残 (株)	0	0

会社名	連結子会社 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN)			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定前				
期首 (株)	—	—	—	—
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—	—
未確定残 (株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首 (株)	149	19	131	23
権利確定 (株)	—	—	—	—
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	3	—
未行使残 (株)	149	19	128	23

② 単価情報

会社名	提出会社	
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利行使価格 (円)	250,760	250,760
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円) (注)	—	—

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

会社名	連結子会社 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利行使価格 (円)	10,000	10,000	1,250,000	1,250,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	— (注) 1	— (注) 1	— (注) 2	— (注) 2

(注) 1. 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

第3回ストック・オプション及び第4回ストック・オプションの公正な評価単価については、ストック・オプション付与時において当社子会社 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN が未公開企業であったため、本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自社株式の評価額は、取引事例及び純資産法に基づいて算出した価格を基礎として算定しております。株式の評価額と新株予約権の行使価格により本源的価値を算定した結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなったため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロとしています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 <table> <tr><td>未払事業税</td><td>16,190千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>5,105千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>5,253千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td>11,107千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td>24,196千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td>14,833千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>438,435千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24,747千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>539,870千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△523,405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>16,464千円</td></tr> </table> ② 固定資産 <table> <tr><td>減価償却超過額</td><td>5,663千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>14,811千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>4,069千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>244,597千円</td></tr> <tr><td>長期リース資産減損勘定</td><td>17,462千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,758千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>299,362千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△277,196千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td>22,166千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>38,631千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) ① 固定負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5千円</td></tr> </table>	未払事業税	16,190千円	未払事業所税	5,105千円	ポイント引当金	5,253千円	株主優待引当金	11,107千円	店舗閉鎖損失引当金	24,196千円	リース資産減損勘定	14,833千円	繰越欠損金	438,435千円	その他	24,747千円	小計	539,870千円	評価性引当額	△523,405千円	繰延税金資産計	16,464千円	減価償却超過額	5,663千円	貸倒引当金	14,811千円	投資有価証券評価損	4,069千円	減損損失	244,597千円	長期リース資産減損勘定	17,462千円	その他	12,758千円	小計	299,362千円	評価性引当額	△277,196千円	長期繰延税金資産計	22,166千円	繰延税金資産合計	38,631千円	その他有価証券評価差額金	5千円	繰延税金負債合計	5千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 <table> <tr><td>未払事業税</td><td>10,249千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>5,213千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>4,511千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td>11,215千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td>12,525千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>633,364千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37,522千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>714,602千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△703,176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>11,426千円</td></tr> </table> ② 固定資産 <table> <tr><td>減価償却超過額</td><td>4,490千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3,495千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>3,559千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>138,131千円</td></tr> <tr><td>長期リース資産減損勘定</td><td>4,697千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>123,605千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>23千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,340千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>287,343千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△226,000千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td>61,342千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>72,768千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) ① 資産除去債務に対応する <table> <tr><td>除去費用</td><td>77,613千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>77,613千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>4,844千円</td></tr> </table>	未払事業税	10,249千円	未払事業所税	5,213千円	ポイント引当金	4,511千円	株主優待引当金	11,215千円	リース資産減損勘定	12,525千円	繰越欠損金	633,364千円	その他	37,522千円	小計	714,602千円	評価性引当額	△703,176千円	繰延税金資産計	11,426千円	減価償却超過額	4,490千円	貸倒引当金	3,495千円	投資有価証券評価損	3,559千円	減損損失	138,131千円	長期リース資産減損勘定	4,697千円	資産除去債務	123,605千円	その他有価証券評価差額金	23千円	その他	9,340千円	小計	287,343千円	評価性引当額	△226,000千円	長期繰延税金資産計	61,342千円	繰延税金資産合計	72,768千円	除去費用	77,613千円	繰延税金負債合計	77,613千円	繰延税金負債の純額	4,844千円
未払事業税	16,190千円																																																																																																
未払事業所税	5,105千円																																																																																																
ポイント引当金	5,253千円																																																																																																
株主優待引当金	11,107千円																																																																																																
店舗閉鎖損失引当金	24,196千円																																																																																																
リース資産減損勘定	14,833千円																																																																																																
繰越欠損金	438,435千円																																																																																																
その他	24,747千円																																																																																																
小計	539,870千円																																																																																																
評価性引当額	△523,405千円																																																																																																
繰延税金資産計	16,464千円																																																																																																
減価償却超過額	5,663千円																																																																																																
貸倒引当金	14,811千円																																																																																																
投資有価証券評価損	4,069千円																																																																																																
減損損失	244,597千円																																																																																																
長期リース資産減損勘定	17,462千円																																																																																																
その他	12,758千円																																																																																																
小計	299,362千円																																																																																																
評価性引当額	△277,196千円																																																																																																
長期繰延税金資産計	22,166千円																																																																																																
繰延税金資産合計	38,631千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	5千円																																																																																																
繰延税金負債合計	5千円																																																																																																
未払事業税	10,249千円																																																																																																
未払事業所税	5,213千円																																																																																																
ポイント引当金	4,511千円																																																																																																
株主優待引当金	11,215千円																																																																																																
リース資産減損勘定	12,525千円																																																																																																
繰越欠損金	633,364千円																																																																																																
その他	37,522千円																																																																																																
小計	714,602千円																																																																																																
評価性引当額	△703,176千円																																																																																																
繰延税金資産計	11,426千円																																																																																																
減価償却超過額	4,490千円																																																																																																
貸倒引当金	3,495千円																																																																																																
投資有価証券評価損	3,559千円																																																																																																
減損損失	138,131千円																																																																																																
長期リース資産減損勘定	4,697千円																																																																																																
資産除去債務	123,605千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	23千円																																																																																																
その他	9,340千円																																																																																																
小計	287,343千円																																																																																																
評価性引当額	△226,000千円																																																																																																
長期繰延税金資産計	61,342千円																																																																																																
繰延税金資産合計	72,768千円																																																																																																
除去費用	77,613千円																																																																																																
繰延税金負債合計	77,613千円																																																																																																
繰延税金負債の純額	4,844千円																																																																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 参入されない項目</td><td>106.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>44.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当の増減</td><td>453.7%</td></tr> <tr><td>国内子会社の税率差異</td><td>16.6%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td>62.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の 法人税の負担率</td><td>727.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 参入されない項目	106.6%	住民税均等割	44.5%	評価性引当の増減	453.7%	国内子会社の税率差異	16.6%	海外子会社の税率差異	62.5%	その他	2.4%	税効果適用後の 法人税の負担率	727.0%																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に 参入されない項目	106.6%																																																																																																
住民税均等割	44.5%																																																																																																
評価性引当の増減	453.7%																																																																																																
国内子会社の税率差異	16.6%																																																																																																
海外子会社の税率差異	62.5%																																																																																																
その他	2.4%																																																																																																
税効果適用後の 法人税の負担率	727.0%																																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成24年2月29日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～33年と見積り、割引率は1.66%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	364,169千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,268千円
時の経過による調整額	6,094千円
資産除去債務の履行による減少額	△8,940千円
期末残高	371,592千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,160,442	7,930,917	908,553	43,690	14,043,603	—	14,043,603
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	14,941	6,742	—	—	21,683	(21,683)	—
計	5,175,383	7,937,659	908,553	43,690	14,065,286	(21,683)	14,043,603
営業費用	5,073,266	7,514,235	889,436	54,472	13,531,411	605,094	14,136,505
営業利益 又は営業損失(△)	102,116	423,423	19,117	△10,781	533,875	(626,778)	△92,902
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	1,625,129	2,348,499	—	27,541	4,001,170	254,804	4,255,975
減価償却費	173,228	215,006	6,100	—	394,334	7,984	402,319
減損損失	342,457	327,174	—	—	669,632	—	669,632
資本的支出	122,088	134,041	200	—	256,330	4,121	260,451

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

① X E X

② The Kitchen Salvatore Cuomo

③ LE CHOCOLAT DE H

④ 毛利Salvatore Cuomo

⑤ CURTAIN CALL

⑥ XEX CLUB HOUSE

(2) カジュアルレストラングループ

① PIZZA SALVATORE CUOMO

② 伊太利亜市場 B・A・R

③ CAFÉ AL GRAZIE

④ こけこっこ

⑤ Soba GIRO

⑥ TAVOLA CALDA B・A・R (平成22年3月閉店)

⑦ CRYSTAL JADE 上海ガーデン

⑧ Y's table Dining & The BAR

⑨ 炭火焼肉An

⑩ Paul Bassett

(注) 平成22年10月にTrattoria & Pizzeria ZazzàはSALVATORE CUOMO OMOTESANDO HILLSとしてリニューアルオープンしております。

(3) 施設管理事業

① 建物保守及び管理

② 建物清掃請負

(4) その他

経営コンサルティング等

(注) 施設管理事業を展開する第一ビルサービス(株)の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しておりますが、みなし売却日を平成22年12月1日としているため、当連結会計年度においては、平成22年11月30日までの損益計算書を連結対象としております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(632,978千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(254,804千円)の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、外食事業を主な事業として展開しており、各事業会社の運営する店舗の業態を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「XEXグループ」及び「カジュアルレストラングループ」の2つを報告セグメントとしております。

「XEXグループ」は、高級レストラン「XEX」(ゼックス)をはじめとするレストランの展開を行っており、「カジュアルレストラングループ」は、「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルレストランの展開を行っております。

各セグメントに属する主な店舗は、以下のとおりであります。

(1) X E X グループ

- | | |
|-------------------------------|---------------------|
| ① X E X | ④ 毛利Salvatore Cuomo |
| ② The Kitchen Salvatore Cuomo | ⑤ CURTAIN CALL |
| ③ LE CHOCOLAT DE H | ⑥ XEX CLUB HOUSE |

(2) カジュアルレストラングループ

- | | |
|------------------------------|--|
| ① PIZZA SALVATORE CUOMO | ⑥ CRYSTAL JADE 上海ガーデン |
| ② 伊太利亜市場 B・A・R | ⑦ Y's table Dining & The BAR (平成23年3月閉店) |
| ③ CAFÉ AL GRAZIE (平成23年3月閉店) | ⑧ 炭火烧肉An |
| ④ こけこっこ | ⑨ Paul Bassett |
| ⑤ Soba GIRO | |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	X E X グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,157,846	7,518,528	12,676,375	20,754	12,697,130	—	12,697,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,603	7,054	27,657	—	27,657	△27,657	—
計	5,178,450	7,525,583	12,704,033	20,754	12,724,787	△27,657	12,697,130
セグメント利益又は損失(△)	218,182	553,389	771,571	△22,960	748,610	△509,419	239,191
その他の項目							
減価償却費	134,123	155,618	289,741	—	289,741	6,063	295,805

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△509,419千円には、セグメント間取引消去額31,942千円、各セグメントに配分していない全社費用△513,703千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象とはなっていないため、記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がいないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	X E X グループ	カジュアル レストラン グループ	その他	合計
減損損失	1,152	12,170	—	13,322

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金山 精三郎 (注1)	—	—	当社代表取締役 会長兼社長	被所有直接 44.56%	債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証 (注2)	675,000	—	—
子会社の 役員	重田サル パトーレ	—	—	子会社 (株SALVATORE CUOMO JAPAN) 代表取締役社長	—	債務被保証	子会社 (株SALVATORE CUOMO JAPAN) の銀行借入 に対する債務被保証 (注3)	95,832	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 金山精三郎は、個人主要株主にも該当しております。

(注2) 当社は、銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注3) 当社子会社 (株SALVATORE CUOMO JAPAN) は、銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金山 精三郎 (注1)	—	—	当社代表取締役 会長兼社長	被所有直接 44.56%	債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証 (注2)	672,700	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 金山精三郎は、個人主要株主にも該当しております。

(注2) 当社は、銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	24,709円24銭	14,302円61銭
1株当たり当期純損失 (△)	△30,085円79銭	△10,684円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式が存在する ものの1株当たり当期純損失であるた め記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式が存在する ものの1株当たり当期純損失であるた め記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
純資産の部合計額 (千円)	858,327	655,917
普通株式に係る純資産額 (千円)	645,924	373,884
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	212,403	282,032
普通株式の発行済株式数 (株)	26,141	26,141
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	26,141	26,141

2 1株当たり当期純損失 (△)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純損失 (△)		
当期純損失 (△) (千円)	△786,472	△279,303
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△786,472	△279,303
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,141	26,141

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<提出会社> 平成17年5月28日 定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 650株 第4回新株予約権 普通株式 150株 <連結子会社> 平成18年4月25日臨時株主総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 149株 第2回新株予約権 普通株式 19株 平成20年10月29日臨時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 131株 第4回新株予約権 普通株式 23株	<連結子会社> 平成18年4月25日臨時株主総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 149株 第2回新株予約権 普通株式 19株 平成20年10月29日臨時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 128株 第4回新株予約権 普通株式 23株

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 連結子会社（株SALVATORE CUOMO JAPAN）株式の追加取得及び、連結子会社（株SALVATORE CUOMO JAPAN）との合併について

当社は、平成24年4月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります(株SALVATORE CUOMO JAPAN)の株式を追加取得することを決議するとともに、当社を存続会社とし(株SALVATORE CUOMO JAPAN)を消滅会社として吸収合併を行うことを決議し、同日付けで合併契約書を締結いたしました。

(1) 株式の取得及び合併の目的

当社グループの組織及び事業を集約化し、経営資源の有効活用による事業運営の効率化を図るとともに、各社の統合によるシナジー効果を高め、カジュアルレストランから高級レストランまで幅広く展開する当社グループの総合力を活かした商品・サービス提供の内容充実を図り事業基盤を強化すること、(株SALVATORE CUOMO JAPAN)の純資産を取り込むことで合併後の当社単体の純資産が改善し財務基盤を強化することを目的として、株式を追加取得するとともに、同社と吸収合併を行うものであります。

(2) (株SALVATORE CUOMO JAPAN)の概要

平成24年2月29日現在

商号	株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN
主な事業内容	飲食店の企画・経営
本店所在地	東京都港区六本木四丁目4番8号
代表者	代表取締役社長 金山 精三郎
資本金	10,000千円
発行済株式数	1,000株
決算期	2月末
従業員数	310名
総資産	2,308,965千円
純資産	904,715千円
1株当たり純資産	904,715円38銭
売上高	6,729,983千円
営業利益	486,356千円
経常利益	505,985千円
当期純利益	242,078千円
1株当たり当期純利益	242,078円18銭

(3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	690株 (69.0%)
追加取得株式数	270株 (27.0%)
異動後の所有株式数	960株 (96.0%)

(注) 異動後の当社の所有株式数は960株（持株比率96.0%）となりますが、吸収合併の効力発生日の前日までの間に、(株SALVATORE CUOMO JAPAN)の少数株主が保有する株式40株（持株比率 4.0%）の全部ないし一部をさらに追加で取得する可能性があります。

(4) 株式取得及び合併の日程

株式取得決議取締役会	平成24年4月18日
合併決議取締役会	平成24年4月18日
合併契約締結	平成24年4月18日
株式譲渡契約締結	平成24年4月下旬
株式取得日	平成24年4月下旬
合併効力発生日	平成24年6月1日（予定）

(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、当社においては合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。が、(株SALVATORE CUOMO JAPAN)においては株主

総会の承認を得て合併を行うことになります。

(5) 合併方式

当社を存続会社、(株)SALVATORE CUOMO JAPANを消滅会社とする吸収合併であります。

(6) 合併に係る割当の内容

完全子会社との合併になるため、合併による新株式の割当及び資本金の増加はありません。

(7) 合併後の状況

合併後において、存続会社である当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。

(8) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準 第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

2. 多額な資金の借入について

当社は、平成24年4月18日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行することを決議いたしました。

借入の用途	連結子会社である株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの株式取得資金として
借入先の名称	株式会社みずほ銀行
契約形態	特別当座貸越契約
貸越極度額	939,000千円
借入金額	547,600千円（予定）
借入利率	TIBOR+2.5%
借入実行日	平成24年4月下旬
返済期限	平成24年5月下旬（予定）
担保提供資産	該当なし
保証の内容	該当なし

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,047	236,780
売掛金	245,392	※2 405,587
原材料及び貯蔵品	236,641	215,526
前払費用	70,091	56,402
短期貸付金	1,531	2,499
関係会社短期貸付金	147,000	214,000
立替金	※2 177,591	※2 184,287
未収入金	—	55,425
その他	27,055	9,399
貸倒引当金	△303,929	△399,545
流動資産合計	758,422	980,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,507,576	1,710,938
減価償却累計額	△779,117	△920,908
建物（純額）	728,458	790,030
構築物	76,659	76,659
減価償却累計額	△45,544	△48,864
構築物（純額）	31,115	27,795
車両運搬具	29,965	28,240
減価償却累計額	△29,278	△27,808
車両運搬具（純額）	686	432
工具、器具及び備品	213,673	259,901
減価償却累計額	△162,164	△217,167
工具、器具及び備品（純額）	51,508	42,733
リース資産	72,670	17,122
減価償却累計額	△27,652	△9,564
リース資産（純額）	45,018	7,557
有形固定資産合計	856,787	868,549
無形固定資産		
商標権	3,905	3,288
ソフトウェア	4,636	5,421
その他	4,888	3,978
無形固定資産合計	13,430	12,688
投資その他の資産		
投資有価証券	294	213
関係会社株式	※1 438,826	※1 413,168
長期貸付金	11,568	10,718
関係会社長期貸付金	45,360	35,360
破産更生債権等	52,445	—
長期前払費用	1,734	325
敷金及び保証金	301,817	232,745
貸倒引当金	△107,973	△45,178
投資その他の資産合計	744,072	647,353
固定資産合計	1,614,291	1,528,591
資産合計	2,372,713	2,508,954

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,854	397,667
短期借入金	※1 675,000	※1 672,700
関係会社短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	480,000
リース債務	※4 42,997	7,508
未払金	311,384	306,962
未払費用	1,561	2,885
未払法人税等	20,445	15,974
未払消費税等	6,374	13,018
前受金	※2 89,920	48,046
前受収益	427	—
預り金	40,860	94,133
ポイント引当金	12,907	12,671
株主優待引当金	27,290	31,505
店舗閉鎖損失引当金	8,200	—
関係会社事業損失引当金	85,511	—
リース資産減損勘定	29,121	24,682
その他	13,173	7,572
流動負債合計	1,560,031	2,415,330
固定負債		
関係会社長期借入金	480,000	—
長期預り保証金	74,293	61,617
リース債務	24,630	17,121
繰延税金負債	5	39,390
長期リース資産減損勘定	33,394	8,765
資産除去債務	—	218,491
固定負債合計	612,323	345,386
負債合計	2,172,355	2,760,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金		
資本準備金	858,295	858,295
資本剰余金合計	858,295	858,295
利益剰余金		
利益準備金	3,250	3,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	△1,495,570	△1,947,639
利益剰余金合計	△1,488,320	△1,940,389
株主資本合計	200,350	△251,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	△42
評価・換算差額等合計	8	△42
純資産合計	200,358	△251,762
負債純資産合計	2,372,713	2,508,954

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	5,623,736	5,488,501
売上原価	5,224,504	5,015,384
売上総利益	399,232	473,117
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,910	51,742
給料及び手当	150,269	123,024
法定福利費	23,023	19,528
地代家賃	28,557	26,108
減価償却費	7,825	8,076
旅費及び交通費	25,433	19,448
支払手数料	192,763	152,690
広告宣伝費	173,809	166,655
従業員募集費	11,521	11,330
株主優待費用	—	38,594
貸倒引当金繰入額	127	—
その他	132,662	96,185
販売費及び一般管理費合計	813,904	713,385
営業損失 (△)	△414,672	△240,268
営業外収益		
受取利息	3,057	1,428
受取配当金	1,027	—
協賛金収入	21,362	17,375
預り保証金戻入益	3,660	2,174
受取事務手数料	※3 3,544	※3 3,428
その他	※3 10,911	5,824
営業外収益合計	43,563	30,230
営業外費用		
支払利息	※4 27,189	※4 31,913
借入金期限前返済精算金	16,613	—
支払手数料	—	5,714
その他	15,168	880
営業外費用合計	58,970	38,507
経常損失 (△)	△430,080	△248,545
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	245
固定資産売却益	※1, ※5 123,352	※1 152
関係会社株式売却益	667,819	—
株主優待引当金戻入額	—	1,250
その他	0	—
特別利益合計	791,172	1,648

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 2	※2 1,721
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	85,238
子会社株式評価損	211,077	19,207
子会社整理損	—	1,631
店舗閉鎖損失	—	9,053
本社移転費用	—	24,455
減損損失	※7 367,807	※7 13,322
貸倒引当金繰入額	※6 398,520	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,200	—
関係会社事業損失引当金繰入額	85,511	—
特別損失合計	1,071,120	154,630
税引前当期純損失 (△)	△710,027	△401,528
法人税、住民税及び事業税	15,917	11,127
法人税等調整額	49,171	39,413
法人税等合計	65,089	50,541
当期純損失 (△)	△775,116	△452,069

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	830,375	830,375
当期末残高	830,375	830,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	858,295	858,295
当期末残高	858,295	858,295
資本剰余金合計		
前期末残高	858,295	858,295
当期末残高	858,295	858,295
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,250	3,250
当期末残高	3,250	3,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000	4,000
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△720,453	△1,495,570
当期変動額		
当期純損失 (△)	△775,116	△452,069
当期変動額合計	△775,116	△452,069
当期末残高	△1,495,570	△1,947,639
利益剰余金合計		
前期末残高	△713,203	△1,488,320
当期変動額		
当期純損失 (△)	△775,116	△452,069
当期変動額合計	△775,116	△452,069
当期末残高	△1,488,320	△1,940,389
株主資本合計		
前期末残高	975,467	200,350
当期変動額		
当期純損失 (△)	△775,116	△452,069
当期変動額合計	△775,116	△452,069
当期末残高	200,350	△251,719

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△51
当期変動額合計	8	△51
当期末残高	8	△42
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△51
当期変動額合計	8	△51
当期末残高	8	△42
純資産合計		
前期末残高	975,467	200,358
当期変動額		
当期純損失（△）	△775,116	△452,069
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△51
当期変動額合計	△775,108	△452,121
当期末残高	200,358	△251,762

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 原材料 主として最終仕入原価法（収益性の低 下による簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による 簿価切下げの方法）	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建 物（附属設備を除く）については、定 額法を採用しております。なお、主な 耐用年数は次の通りであります。 建物 3年～34年 構築物 20年～50年 車両運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数は商標権については10 年で、ソフトウェア（自社利用分）に ついては、社内における利用可能期間 5年であります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が 平成21年2月28日以前のものについ ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。 (3) 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。 (4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。 (5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の店舗閉店等に伴い発生する事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 同左 (3) 株主優待引当金 同左 (4) _____ (5) _____
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日) を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ16,454千円減少し、税引前当期純損失は112,325千円増加しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期リース資産減損勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度末の「リース資産減損勘定」は1,203千円、「長期リース資産減損勘定」は1,715千円であります。	(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度末13,957千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。 (損益計算書関係) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株主優待費用」(前事業年度33,583千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度3千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(当事業年度5,000千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																								
※1 担保資産 設備投資資金等借入金（短期借入金230,000千円） の担保に供しているものは、次の通りであります。 <table> <tr> <td>関係会社株式</td><td>1,564千円（帳簿価額）</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,564千円（帳簿価額）</td></tr> </table> ※2 関係会社に対する債権・債務 <table> <tr> <td>立替金</td><td>168,065千円</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>52,500千円</td></tr> </table> 3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN <table> <tr> <td>金融機関借入債務</td><td>625,832千円</td></tr> <tr> <td>未払リース債務</td><td>232,564千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>858,396千円</td></tr> </table> (株)CRYSTAL JADE JAPAN <table> <tr> <td>未払リース債務</td><td>16,787千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>16,787千円</td></tr> </table> (株)フローリィネット <table> <tr> <td>未払リース債務</td><td>256千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>256千円</td></tr> </table> ※4 財務制限条項 当社のリース契約のうち、興銀リース(株)との個別リース契約（リース債務残高合計 35,489千円）については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該リース債務の貸主に対し該当するリース債務を一括返済することがあります。 （条項） ①平成22年以降の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を、1,500,000千円以上維持すること。 ②平成23年以降の本決算の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を前期の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額の80%以上に維持すること。 ③平成23年以降の本決算期である2月末日における連結の損益計算書に示される営業損益が損失とならないようにすること。	関係会社株式	1,564千円（帳簿価額）	合計	1,564千円（帳簿価額）	立替金	168,065千円	前受金	52,500千円	金融機関借入債務	625,832千円	未払リース債務	232,564千円	合計	858,396千円	未払リース債務	16,787千円	合計	16,787千円	未払リース債務	256千円	合計	256千円	※1 担保資産 設備投資資金等借入金（短期借入金672,700千円） の担保に供しているものは、次の通りであります。 <table> <tr> <td>関係会社株式</td><td>4,595千円（帳簿価額）</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,595千円（帳簿価額）</td></tr> </table> ※2 関係会社に対する債権・債務 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>169,003千円</td></tr> <tr> <td>立替金</td><td>179,979千円</td></tr> </table> 3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN <table> <tr> <td>金融機関借入債務</td><td>370,824千円</td></tr> <tr> <td>未払リース債務</td><td>108,044千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>478,868千円</td></tr> </table> (株)CRYSTAL JADE JAPAN <table> <tr> <td>未払リース債務</td><td>10,714千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>10,714千円</td></tr> </table> 4 _____	関係会社株式	4,595千円（帳簿価額）	合計	4,595千円（帳簿価額）	売掛金	169,003千円	立替金	179,979千円	金融機関借入債務	370,824千円	未払リース債務	108,044千円	合計	478,868千円	未払リース債務	10,714千円	合計	10,714千円
関係会社株式	1,564千円（帳簿価額）																																								
合計	1,564千円（帳簿価額）																																								
立替金	168,065千円																																								
前受金	52,500千円																																								
金融機関借入債務	625,832千円																																								
未払リース債務	232,564千円																																								
合計	858,396千円																																								
未払リース債務	16,787千円																																								
合計	16,787千円																																								
未払リース債務	256千円																																								
合計	256千円																																								
関係会社株式	4,595千円（帳簿価額）																																								
合計	4,595千円（帳簿価額）																																								
売掛金	169,003千円																																								
立替金	179,979千円																																								
金融機関借入債務	370,824千円																																								
未払リース債務	108,044千円																																								
合計	478,868千円																																								
未払リース債務	10,714千円																																								
合計	10,714千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																					
※ 1	固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 工具、器具及び備品 5千円 商標権 123,347千円 合計 123,352千円	※ 1	固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 工具、器具及び備品 152千円 合計 152千円																																				
※ 2	固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 工具、器具及び備品 2千円 合計 2千円	※ 2	固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 車両運搬具 1,717千円 工具、器具及び備品 4千円 合計 1,721千円																																				
※ 3	関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取事務手数料 3,544千円 その他（営業外収益） 2,655千円	※ 3	関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取事務手数料 3,428千円																																				
※ 4	関係会社に対するものは、次の通りであります。 支払利息 10,213千円	※ 4	関係会社に対するものは、次の通りであります。 支払利息 11,608千円																																				
※ 5	関係会社に対するものは、次の通りであります。 固定資産売却益 123,347千円	5	_____																																				
※ 6	関係会社に対するものは、次の通りであります。 貸倒引当金繰入額 348,252千円	6	_____																																				
※ 7	当事業年度において、当社は以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。	※ 7	当事業年度において、当社は以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。																																				
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要		(1) 減損損失を認識した資産グループの概要																																					
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>XEX CLUB HOUSE (東京都港区)</td><td>店舗設備</td><td>建物、器具備品 及リース資産等</td></tr><tr><td>LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)</td><td>製造設備</td><td>建物、器具備品 等</td></tr><tr><td>こけこっこ立川 (東京都立川市)</td><td>店舗設備</td><td>器具備品</td></tr><tr><td>Soba GIRO (東京都千代田区)</td><td>店舗設備</td><td>器具備品</td></tr><tr><td>炭火焼肉An (東京都港区)</td><td>店舗設備</td><td>建物、器具備品 及リース資産</td></tr><tr><td>CURTAIN CALL (東京都港区)</td><td>店舗設備</td><td>建物、器具備品 及リース資産</td></tr><tr><td>restaurant omae XEX (東京都港区)</td><td>店舗設備</td><td>建物、器具備品 及リース資産等</td></tr></table>		場所	用途	種類	XEX CLUB HOUSE (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)	製造設備	建物、器具備品 等	こけこっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品	Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	器具備品	炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	restaurant omae XEX (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>Soba GIRO (東京都千代田区)</td><td>店舗設備</td><td>建物、器具備品</td></tr><tr><td>炭火焼肉An (東京都港区)</td><td>店舗設備</td><td>建物、器具備品</td></tr><tr><td>CURTAIN CALL (東京都港区)</td><td>店舗設備</td><td>建物</td></tr></table>		場所	用途	種類	Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	建物、器具備品	炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品	CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物
場所	用途	種類																																					
XEX CLUB HOUSE (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																					
LE CHOCOLAT DE H アトリエ (東京都港区)	製造設備	建物、器具備品 等																																					
こけこっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品																																					
Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	器具備品																																					
炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																					
CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																					
restaurant omae XEX (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																					
場所	用途	種類																																					
Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	建物、器具備品																																					
炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品																																					
CURTAIN CALL (東京都港区)	店舗設備	建物																																					
(2) 減損損失の認識に至った経緯		(2) 減損損失の認識に至った経緯																																					
店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																																					

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																								
(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳 <table> <tr> <th>種類</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>建物</td><td>273,067千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1,214千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>34千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>17,295千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>190千円</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>76,005千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>367,807千円</td></tr> </table> (4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。 (5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.7%で割り引いて算定しております。また、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるものについては回収可能額を零として評価しております。	種類	金額	建物	273,067千円	構築物	1,214千円	車両運搬具	34千円	器具備品	17,295千円	ソフトウェア	190千円	リース資産	76,005千円	合計	367,807千円	(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳 <table> <tr> <th>種類</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>建物</td><td>12,221千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>1,100千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>13,322千円</td></tr> </table> (4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。 (5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため回収可能額を零として評価しております。	種類	金額	建物	12,221千円	器具備品	1,100千円	合計	13,322千円
種類	金額																								
建物	273,067千円																								
構築物	1,214千円																								
車両運搬具	34千円																								
器具備品	17,295千円																								
ソフトウェア	190千円																								
リース資産	76,005千円																								
合計	367,807千円																								
種類	金額																								
建物	12,221千円																								
器具備品	1,100千円																								
合計	13,322千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)					当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)				
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗で使用する厨房機器及び家具等の器具備品であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2 月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物 (千円)	10,587	6,637	3,949	—	建物 (千円)	10,587	6,637	3,949	—
器具備品 (千円)	449,346	295,433	64,039	89,873	器具備品 (千円)	346,343	241,239	56,333	48,770
ソフトウェア (千円)	7,092	6,309	210	573	合計 (千円)	356,931	247,877	60,283	48,770
合計 (千円)	467,025	308,379	68,199	90,446					
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 69,173千円 1年超 86,201千円 合計 155,374千円 リース資産減損勘定期末残高 61,234千円					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 50,874千円 1年超 34,770千円 合計 85,645千円 リース資産減損勘定期末残高 32,815千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失 支払リース料 82,732千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,067千円 減価償却費相当額 75,611千円 支払利息相当額 6,551千円 減損損失 65,660千円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 73,010千円 リース資産減損勘定の取崩額 28,419千円 減価償却費相当額 64,106千円 支払利息相当額 4,199千円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式438,826千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末 (平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式413,168千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 <table> <tr><td>未払事業税</td><td>3,541千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>123,699千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>5,253千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td>11,107千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td>3,337千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td>34,803千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td>11,852千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>167,884千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,181千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>364,660千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△364,660千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>－千円</td></tr> </table> ② 固定資産 <table> <tr><td>減価償却超過額</td><td>4,637千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>33,272千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>339,635千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>4,069千円</td></tr> <tr><td>長期リース資産減損勘定</td><td>13,591千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>150,104千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,020千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>546,332千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△546,332千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) ① 固定負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,541千円	貸倒引当金	123,699千円	ポイント引当金	5,253千円	株主優待引当金	11,107千円	店舗閉鎖損失引当金	3,337千円	関係会社事業損失引当金	34,803千円	リース資産減損勘定	11,852千円	繰越欠損金	167,884千円	その他	3,181千円	小計	364,660千円	評価性引当額	△364,660千円	繰延税金資産計	－千円	減価償却超過額	4,637千円	貸倒引当金	33,272千円	子会社株式評価損	339,635千円	投資有価証券評価損	4,069千円	長期リース資産減損勘定	13,591千円	減損損失	150,104千円	その他	1,020千円	小計	546,332千円	評価性引当額	△546,332千円	長期繰延税金資産計	－千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	5千円	繰延税金負債合計	5千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 <table> <tr><td>未払事業税</td><td>2,028千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>142,278千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>4,511千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td>11,215千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td>10,045千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>272,950千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,041千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>446,072千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△446,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>－千円</td></tr> </table> ② 固定資産 <table> <tr><td>減価償却超過額</td><td>3,740千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>16,083千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>303,914千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>3,559千円</td></tr> <tr><td>長期リース資産減損勘定</td><td>3,330千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>123,010千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>77,783千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,288千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>532,710千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△532,710千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) ① 固定負債 <table> <tr><td>資産除去債務対応に対応する除去費用</td><td>39,390千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>39,390千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>39,390千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,028千円	貸倒引当金	142,278千円	ポイント引当金	4,511千円	株主優待引当金	11,215千円	リース資産減損勘定	10,045千円	繰越欠損金	272,950千円	その他	3,041千円	小計	446,072千円	評価性引当額	△446,072千円	繰延税金資産計	－千円	減価償却超過額	3,740千円	貸倒引当金	16,083千円	子会社株式評価損	303,914千円	投資有価証券評価損	3,559千円	長期リース資産減損勘定	3,330千円	減損損失	123,010千円	資産除去債務	77,783千円	その他	1,288千円	小計	532,710千円	評価性引当額	△532,710千円	長期繰延税金資産計	－千円	繰延税金資産合計	－千円	資産除去債務対応に対応する除去費用	39,390千円	繰延税金負債合計	39,390千円	繰延税金負債の純額	39,390千円
未払事業税	3,541千円																																																																																																				
貸倒引当金	123,699千円																																																																																																				
ポイント引当金	5,253千円																																																																																																				
株主優待引当金	11,107千円																																																																																																				
店舗閉鎖損失引当金	3,337千円																																																																																																				
関係会社事業損失引当金	34,803千円																																																																																																				
リース資産減損勘定	11,852千円																																																																																																				
繰越欠損金	167,884千円																																																																																																				
その他	3,181千円																																																																																																				
小計	364,660千円																																																																																																				
評価性引当額	△364,660千円																																																																																																				
繰延税金資産計	－千円																																																																																																				
減価償却超過額	4,637千円																																																																																																				
貸倒引当金	33,272千円																																																																																																				
子会社株式評価損	339,635千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	4,069千円																																																																																																				
長期リース資産減損勘定	13,591千円																																																																																																				
減損損失	150,104千円																																																																																																				
その他	1,020千円																																																																																																				
小計	546,332千円																																																																																																				
評価性引当額	△546,332千円																																																																																																				
長期繰延税金資産計	－千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	－千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	5千円																																																																																																				
未払事業税	2,028千円																																																																																																				
貸倒引当金	142,278千円																																																																																																				
ポイント引当金	4,511千円																																																																																																				
株主優待引当金	11,215千円																																																																																																				
リース資産減損勘定	10,045千円																																																																																																				
繰越欠損金	272,950千円																																																																																																				
その他	3,041千円																																																																																																				
小計	446,072千円																																																																																																				
評価性引当額	△446,072千円																																																																																																				
繰延税金資産計	－千円																																																																																																				
減価償却超過額	3,740千円																																																																																																				
貸倒引当金	16,083千円																																																																																																				
子会社株式評価損	303,914千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	3,559千円																																																																																																				
長期リース資産減損勘定	3,330千円																																																																																																				
減損損失	123,010千円																																																																																																				
資産除去債務	77,783千円																																																																																																				
その他	1,288千円																																																																																																				
小計	532,710千円																																																																																																				
評価性引当額	△532,710千円																																																																																																				
長期繰延税金資産計	－千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	－千円																																																																																																				
資産除去債務対応に対応する除去費用	39,390千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	39,390千円																																																																																																				
繰延税金負債の純額	39,390千円																																																																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。																																																																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～33年と見積り、割引率は1.66%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	217,955千円
時の経過による調整額	3,614千円
資産除去債務の履行による減少額	△3,077千円
期末残高	218,491千円

(注) 当会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	7,664円54銭	△9,630円93銭
1株当たり当期純損失 (△)	△29,651円39銭	△17,293円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部合計額 (千円)	200,358	△251,762
普通株式に係る純資産額 (千円)	200,358	△251,762
普通株式の発行済株式数 (株)	26,141	26,141
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	26,141	26,141

2. 1株当たり当期純損失 (△)

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純損失 (△)		
損益計算書上の当期純損失 (△) (千円)	△775,116	△452,069
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△775,116	△452,069
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,141	26,141
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 650株 第4回新株予約権 普通株式 150株	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	1. 連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)株式の追加取得及び、連結子会社(株)SALVATORE CUOMO JAPAN)との合併について 連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。 2. 多額な資金の借入について 連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

役員人事については決定次第お知らせいたします。

(2) その他

該当事項はありません。